

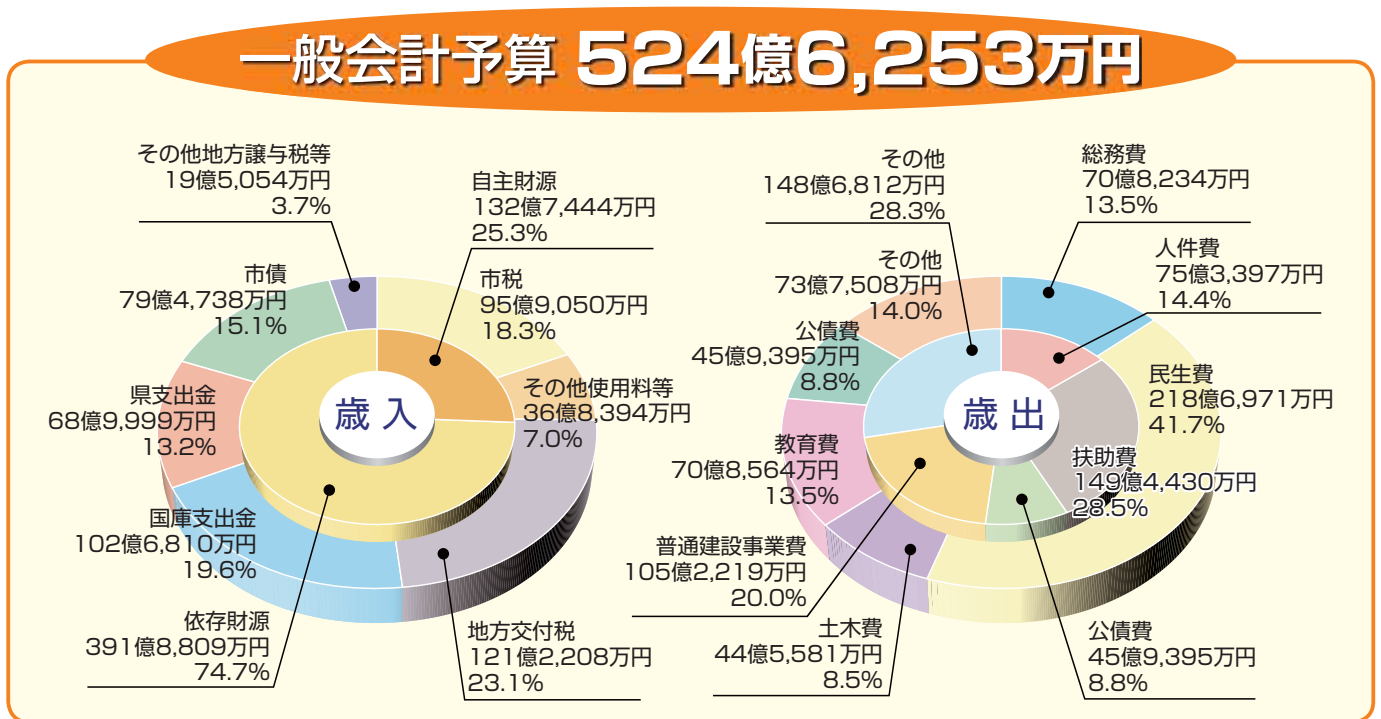


# 平成26年度 うるま市の予算

第84回うるま市議会定例会で、平成26年度の一般会計予算および特別会計予算が可決されました。予算規模は、864億6,576万円で、前年度に比べ9.4%の増額となっています。

区分	平成26年度当初予算額	平成25年度当初予算額	比較	伸び率	
一般会計	524億6,253万円	469億3,555万円	55億2,698万円	11.8%	
特別会計	国民健康保険特別会計	181億8,429万円	176億9,675万円	4億8,754万円	2.8%
	公共下水道事業特別会計	25億9,648万円	26億5,124万円	△5,476万円	△2.1%
	介護保険特別会計	87億1,539万円	79億1,683万円	7億9,856万円	10.1%
	農業集落排水事業特別会計	1,489万円	1,464万円	25万円	1.7%
	後期高齢者医療特別会計	8億5,030万円	8億832万円	4,198万円	5.2%
	小計	303億6,135万円	290億8,778万円	12億7,357万円	4.4%
水道事業会計	36億4,188万円	30億1,050万円	6億3,138万円	21.0%	
合計(予算規模)	864億6,576万円	790億3,383万円	74億3,193万円	9.4%	

このうち一般会計予算を款別(目的別)及び性質別に分析すると、次の円グラフのとおりです。



## ◎予算の特徴

平成26年度は、「市民所得の向上と失業率の改善」や「安心・安全なまちづくり」などを重要課題とした総合計画・後期基本計画を推進するとともに、少子高齢化や社会経済情勢を背景とした社会保障等のニーズ増大に対応するため、一般会計予算の総額は524億6,253万円で、前年度と比較して11.8%、55億2,698万円の増額となっています。

歳入は、依存財源である地方交付税や国庫支出金が大きな割合を占める中、自主財源である市税は全体の18%となっており、前年度と比べ市税や地方交付税、また市債は増額を見込んでいます。

歳出は、行政サービスを目的別で分類した経費で見ると「福祉や医療などの経費(民生費)」や「学校教育や生涯学習などの経費(教育費)」が大きな割合を占めています。性質別で分類した経費で見ると、生活保護費や障害者自立支援費などの扶助費、義務教育施設や道路公園、統合庁舎などを建設する普通建設事業費が増額となっています。

うるま市では行政改革の視点に立ち、職員数の削減や事務事業の見直し等で経費の圧縮に取り組んでいますが、歳入における自主財源の割合が低い中、多様化する市民ニーズと地域課題に対応するため、市の貯金である財政調整基金を約6億円取り崩して予算収支の均衡を保つなど、依然として厳しい予算編成となっています。